

これからの人材確保に向けた
民鉄業界の取り組み

REPORT.5

日本民営鉄道協会

部門横断で
人材確保問題にむき合う

少子高齢化や仕事に対する価値観の変化に伴い、鉄道各社において人材難への対策が講じられている。こういった状況のなか、日本民営鉄道協会（以下、民鉄協）においても、この問題を重要視しており、部門横断で一丸となった取り組みを行っている。本稿では2025年度、民鉄協で実施した二つの取り組み例を紹介する。

文・写真画像◎日本民営鉄道協会

■「鉄道事業等及び自衛隊における
人材確保の取組に係る申合せ」の締結者

国土交通省、防衛省

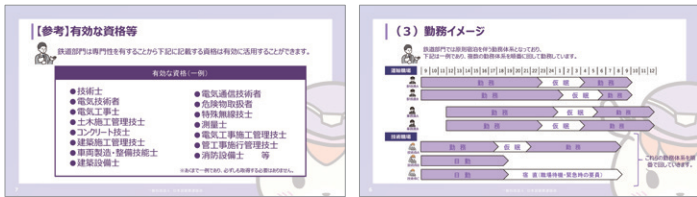
【鉄道事業者】

北海道旅客鉄道株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、
東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、
四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社、
日本貨物鉄道株式会社

【鉄道事業者団体】

第三セクター鉄道等協議会、
一般社団法人 日本地下鉄協会、
一般財団法人 日本鋼索交通協会、
一般社団法人 日本民営鉄道協会

■陸上自衛隊朝霞駐屯地での業種説明会



業種説明会で配布した説明資料「民鉄業界での働き方について」
(民鉄協労務・人材部作成) より一部抜粋

まずは、民鉄協の労務・人材部における取り組みを紹介する。

去る2025年3月7日に国交省、防衛省、JR7社及び鉄道事業者団体（※上図参照）との間で「鉄道事業等及び自衛隊における人材確保の取組に係る申合せ」が締結された。この申合せの目的は、退職自衛官の円滑な再就職支援などについて一層の連携強化を図ることであり、鉄道事業者団体の中に民鉄協も含まれている。

申合せの概要は次の通りである。

▼国交省からの要望事項

- ・ 鉄道事業等の業種説明会の実施
- ・ インターネットの機会提供

▼防衛省からの要望事項

- ・ 自衛隊の人材確保への協力
(ポスター掲示など)
- ・ 予備自衛官等制度への理解促進の協力

右記、申合せの一環として、国土交通省鉄道局、関東運輸局と連携し、2025年6月に陸上自衛隊朝霞駐屯地で、退職予定自衛官を対象とした業種説明会を開催した。

続いて、総務部広報課の取り組みを紹介する。

今年度の広報計画における啓発テーマの一つとして、「鉄道業界を支える人材の確保」を掲げており、来年度も継続して取り組む予定である。

今年度は、少子高齢化や仕事に対する価値観の変化に伴い、鉄道業界全体の課題である「鉄道部門の人材難」に

